

第7章

ベネズエラ

1. ベネズエラの概要

1.1) 一般事情

1. 面積 912,050平方キロメートル(日本の約2.4倍)
2. 人口 3,110万人(2015年、世銀)
3. 首都 カラカス(Caracas)
4. 民族 混血51.6%、白人43.6%、黒人2.9%、
アフリカ系0.7%、その他1.2%
5. 言語 スペイン語(公用語)
6. 宗教 大多数はカトリック

1.2) 政治・経済

1. 政体 共和制
2. 元首 ニコラス・マドゥーロ・モロス大統領
3. 議会 一院制(167議席、任期5年、連続再選可)
4. 政府
 - (1) 首相 首相職無し
 - (2) 外相 デルシー・ロドリゲス
5. 一人当たりGDP
12,472ドル(2013年:IMF)

1.3) 教育制度等

1. 担当行政機関 教育省(Ministerio del Poder Popular para la Educacion)
2. 学校制度 9・2・5制
3. 義務教育期間 6歳(前教育)、7歳～15歳(基礎教育1～9学年)
4. 学校年度 9月上旬～7月中旬
5. 学期制 3学期制
6. 授業料 公立は無料
7. 成人の識字率 96%
8. 初期教育純就学率 94%

1.4) 日本との関係

- ▶ 1938年 外交関係樹立
- ▶ 1952年 外交関係再開

2. 日本語教育機関分布状況

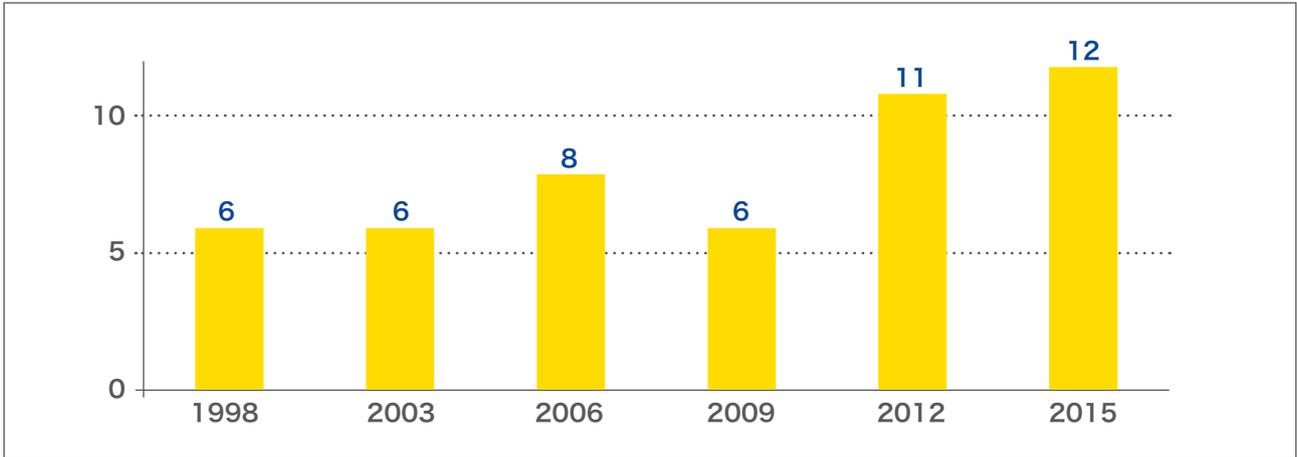


http://d-maps.com/carte.php?num_car=14618&lang=en

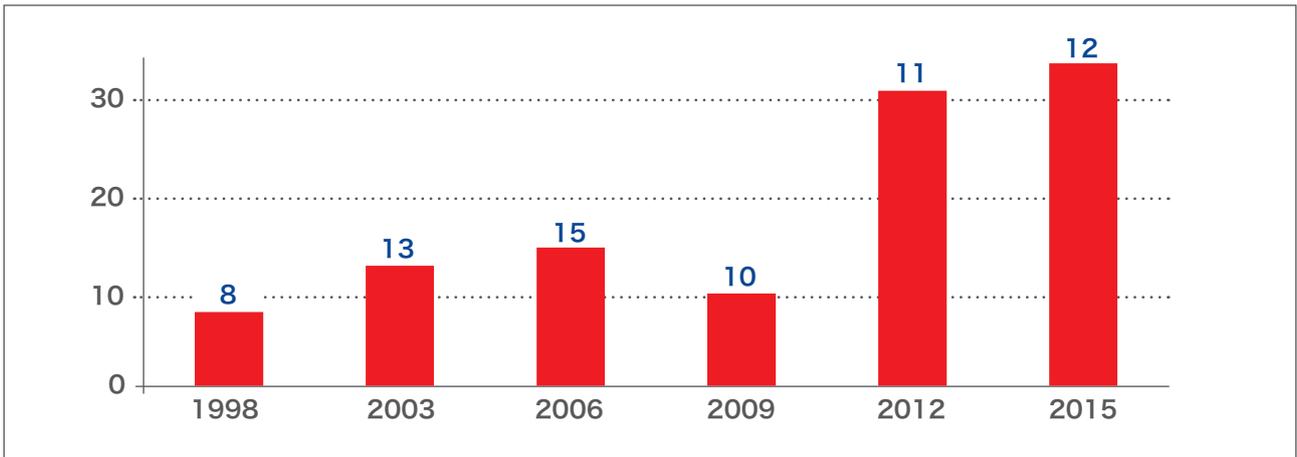
3. 日本語教育事情

3.1) 基本情報

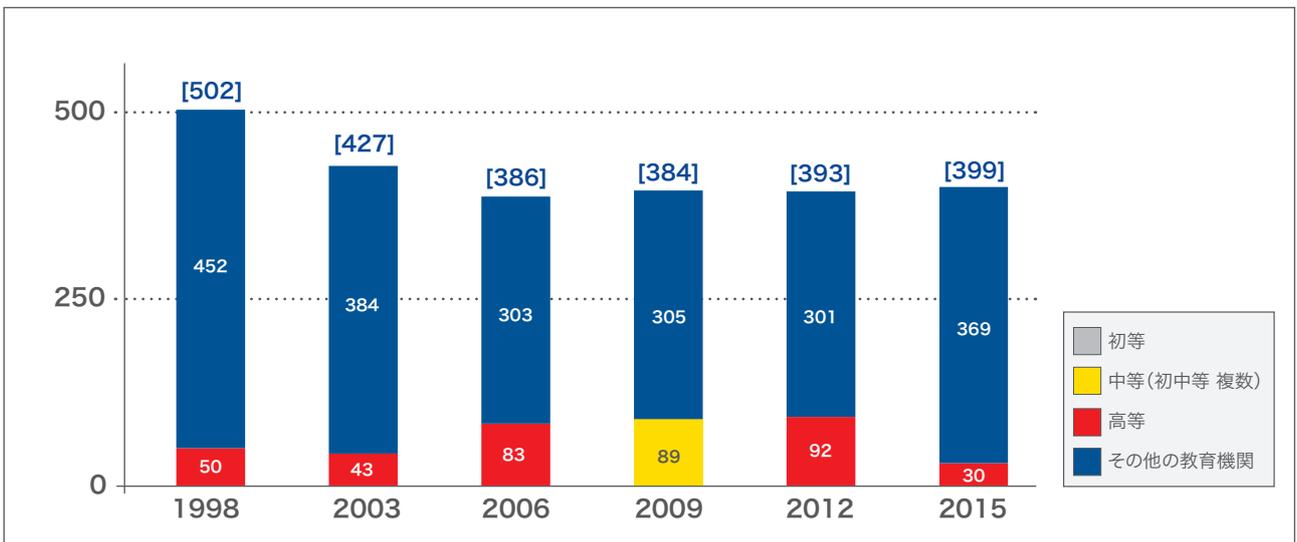
3.1.1) 機関数(1998年～2015年)



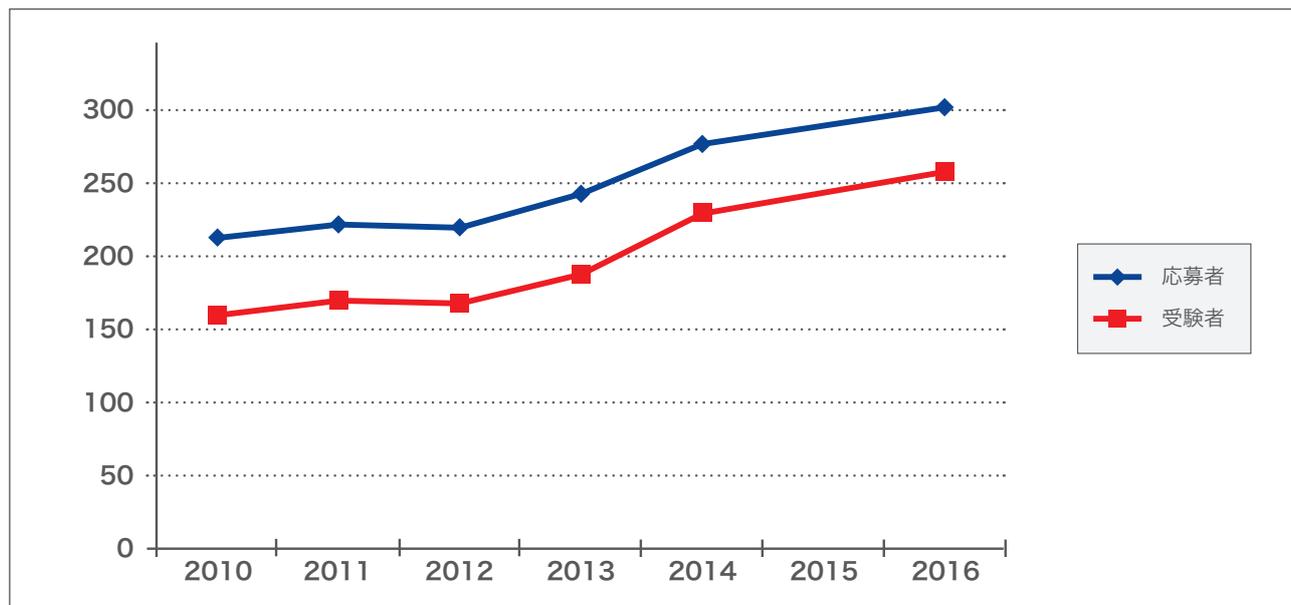
3.1.2) 教師数(1998年～2015年)



3.1.3) 教育段階別学習者数(1998年～2015年)



3.1.4) 日本語能力試験応募者数・受験者数(2010年～2015年)



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
応募者	212	221	219	242	276	-	301
受験者	160	170	168	188	230	-	258

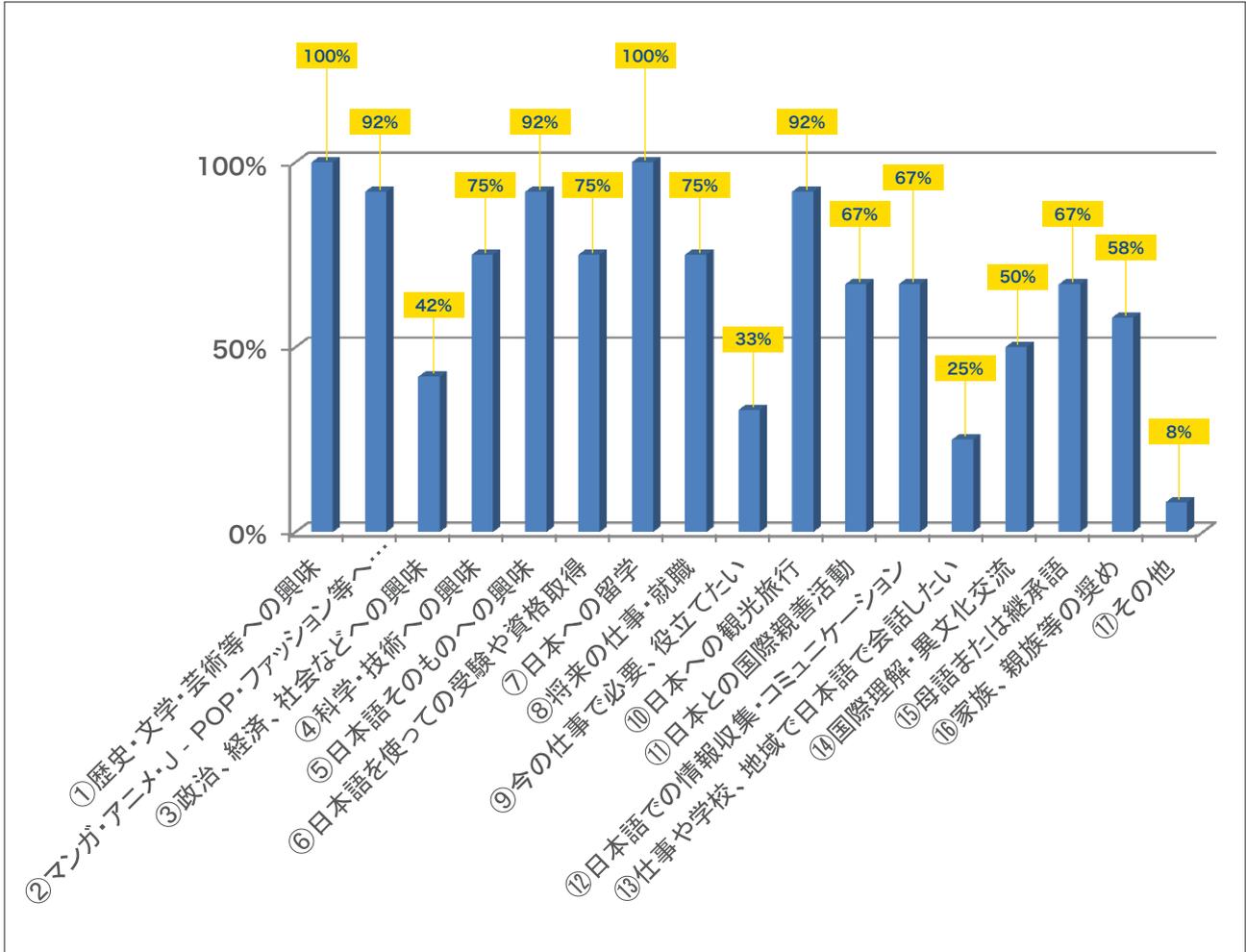
※ 2015年は国会議員選挙の日と試験日が重なったため、実施なし。

- 実施都市： カラカス(開始年:2008年)
- 時期： 7月(2016年から)
- 実施機関： ベネズエラ日本語教師会(日本大使館)

2016年 JLPTレベル別受験者数

レベル	N1	N2	N3	N4	N5	合計
人数	6人 (2%)	11人 (4%)	25人 (10%)	68人 (26%)	148人 (57%)	258人

3.1.5 日本語学習の目的・理由(2015年)



3.1.6) 日本語教育実施状況(2015年)

項目	スケール	機関数	割合
A 学習者数に対する教師の数	多い	0	0%
	ちょうどよい	10	83%
	少ない	2	17%
	わからない	0	0%
B 十分な日本語運用能力を備えている教師	4分の3以上	7	58%
	2分の1程度	4	33%
	4分の1以下	1	8%
	わからない	0	0%
C 十分な日本語教授の知識・技術を備えている教師	4分の3以上	6	50%
	2分の1程度	4	33%
	4分の1以下	2	17%
	わからない	0	0%
D 日本語教材、教授法に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	8	67%
	2分の1程度	4	33%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
E 日本の文化・社会に関して積極的に情報収集を行っている教師	4分の3以上	9	75%
	2分の1程度	3	25%
	4分の1以下	0	0%
	わからない	0	0%
F 学習者数に対して日本語教材の数	十分である	4	33%
	概ね揃っている	4	33%
	不足している	4	33%
	わからない	0	0%
G 現在使っている教材は学習者に合っているか	非常に合っている	6	50%
	どちらかといえば合っている	5	42%
	不足している	1	8%
	わからない	0	0%
H 現在使っている教材は教える内容・目的の面で適切か	適切である	5	42%
	どちらとも言えない	6	50%
	適切ではない	1	8%
	わからない	0	0%
I 施設(建物・教室)の状況	よい	6	50%
	現状で支障はない	2	17%
	やや支障がある	4	33%
	わからない	0	0%
J 日本語教育設備、機器の状況	よい	6	50%
	現状で支障はない	3	25%
	やや支障がある	3	25%
	わからない	0	0%
K 積極的に授業に取り組む学習者	4分の3以上	10	83%
	2分の1程度	1	8%
	4分の1以下	1	8%
	わからない	0	0%

※50%以上 、30%~49% (無回答を除く)

3.2) 機関情報

3.2.1) ベネズエラ日本語教師会

「3-3 教師会」を参照。

3.2.2) 国立シモン・ボリバル大学

西語名: La Universidad Simón Bolívar

住所: Sartenejas, Baruta, Caracas

電話: +58-212-9063780

メール: shunichiw@gmail.com

サイト: www.id.usb.ve

概要: 1988年に日本語講座開講。日本語講座には、選択科目と一般向けの公開講座(土曜日)がある。学習者数は約50名。学習期間は2年で、6レベルある(3学期制で、3レベル/年)。使用教材は『みんなの日本語I・II』。最終到達レベルは、N3合格程度。学習者の日本語学習の動機には、日本留学やアニメなどがある。1995年に長岡技術科学大学と学術交流協定を締結しており、現在も交流が続いている。また、JLPTの際に施設を提供している。

3.3) 教師会

機関名 (原語/日本語)	Asociación Venezolana de Profesores de Japonés ベネズエラ日本語教師会
住所	Instituto Experimental Jardín Botánico Dr. Tobías Lasser. Jardín Botánico de Caracas, Av. Salvador Allende, entrada Tamanaco de la Universidad Central de Venezuela, Plaza Venezuela. Apdo. 2156. Caracas 1010-A, Venezuela.
連絡	Tel: +58-212 605-3970 Fax: +58-212605-3970 E-mail: profesores.de.japones@gmail.com
設立/会員数	2007年/15人
活動	教師研修会 連絡会、会議開催 日本語講座運営 催事(弁論大会等)開催 日本語能力試験実施
組織概要	ベネズエラ国内の日本語教育機関、日本語講座に所属している教師、または運営等に係わっている者及びベネズエラ日系人会等において日本語教育を担当している者が参加している。

3.4) 教師資格・教師養成

3.4.1) 教師資格

各機関で資格・条件を設定しているところもあるが、日本語教師としての資格要件は特にはない。

3.4.2) 教師養成

日本語教師養成機関、養成講座なし。

3.5) 研修・助成利用実績

3.5.1) 教師対象

南米の日本語教師が利用できる教師研修は、JFの公募プログラムにある訪日研修とCBLJが行っている汎米研修がある。また、日系人であれば、JICAの日系研修も利用できる。

▶ JF訪日研修参加実績(1989年～2016年)

年	研修	所属(申請当時)
1989	在外邦人研修	国立カラボボ大学文学部
1997	短期研修	国立タチラ工科大学
1997	在外邦人研修	国立シモン・ポリバル大学
1998	短期研修	国立シモン・ポリバル大学
1998	在外邦人研修	大使館日本語講座
1999	短期研修	国立カラボボ大学附属語学学校
1999	在外邦人研修	国立カラボボ大学
2001	短期研修	国立シモン・ポリバル大学
2003	在外邦人研修	ベネズエラ日本語文化学校
2004	在外邦人研修	国立シモン・ポリバル大学
2005	在外邦人研修	ロスアンデス大学文学部フンダイディオマス
2005	在外邦人研修	国立タチラ工科大学
2007	在外邦人研修	カラカス日本語教室
2008	短期研修	カラカス日本語教室
2008	長期研修	国立ベネズエラ中央大学
2009	短期研修	カラボボ大学基金
2010	短期研修	国立シモン・ポリバル大学
2012	日系人研修	カラカス日本語アカデミー

※ 在外邦人研修は現在行われていない。日系人研修は2012年度から開始。

▶ CBLJ汎米日本語教師合同研修会参加実績

年度	人数	機関
2006	2人	カラカス日本語教室、国立シモン・ボリバル大学
2007	2人	カラカス日本語教室、カラボボ日系人会日本語講座
2010	1人	カラカス日本語教室
2016	1人	マラカイボ日本人会日本語学校
合計	6人	

その他に日系人の日本語教師が利用できる研修にJICAの日系研修がある

www.jica.go.jp/partner/nikkei/index.html

⁶³ 参考：「平成29年度公募プログラムガイドライン」www.jpf.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

3.5.2) 学習者対象

日系非日系を問わず利用できるものには、JF本部事業の「日本語学習者訪日研修」、FJSP主催の「南米中等教育生徒サンパウロ研修(以下、サンパウロ研修)」がある。サンパウロ研修の対象者は、公教育の日本語講座で2年以上の日本語学習経験がある13歳から18歳までの学習者が対象となっている。

日系人であれば、JICAの日系次世代育成研修⁶³、CBLJ主催のふれあいセミナー⁶⁴(費用は自己負担)などがある。

▶ JF日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)

日本語を学習し、優秀な成績を修めている学習者を2週間日本に招へいし、講義や研修旅行を通じて、日本語および日本文化・社会への理解を深める機会を提供するプログラム。以下は参加実績。

年度	人数	所属先(申請当時)
1997	1人	ヌエヴァ・エスパルタ大学
1998	1人	The daily Journal
1999	1人	国立ベネズエラ中央大学
2000	1人	セントラル大学
2001	1人	メトロポリタン大学
2002	1人	日本大使館
2003	1人	国立シモン・ボリバル大学
2004	1人	不明
2005	1人	不明
2006	1人	国立シモン・ボリバル大学
2007	1人	国立シモン・ボリバル大学
2008	1人	国立シモン・ボリバル大学
2009	1人	国立シモン・ボリバル大学
2010	1人	カラカス日本人会
2011	1人	アンドレス・ベイヨ・カトリック大学
2012	1人	スリア大学
2013	1人	ホセ・アントニオ・パエス大学
2014	1人	CENTRO JAPONES DE CARACAS
2015	1人	無所属

※ 参加者は、国際交流基金海外拠点または在外公館の推薦にもとづき、関西国際センターが決定する。ベネズエラでは、例年3月に実施する日本語スピーチコンテスト、および大使館が実施する筆記試験及び面接により推薦者を選考している。

▶ JF南米中等教育生徒サンパウロ研修

初中等教育段階に対象機関がないため、対象国になっていない。

⁶³ 詳しくは各国JICA事務所、支所に問い合わせください。

⁶⁴ 詳しくはCBLJのサイト(www.cblj.org.br)を参照。

3.5.3) 機関支援(助成)

2009年度まで海外における日本語教育の分野には「海外日本語講座現地講師謝金助成」、「海外日本語弁論大会助成」、「海外日本語教育ネットワーク形成助成」、「日本語教材寄贈」があったが、2010年度よりこれまでのプログラムを統合した新しい公募助成プログラム「日本語普及活動助成」が実施されるようになった。また、同助成は2017年度より名称が「海外日本語教育機関支援(助成)」に改められた。⁶⁵

年度	機関	助成
2007	カラカス日本語教室	日本語教材寄贈
2007	ベネズエラ日本語文化学校日本語部門	日本語教材寄贈
2007	国立シモン・ボリバル大学外国語学科	日本語教材寄贈
2007	国立シモン・ボリバル大学市民講座	日本語教材寄贈
2008	カラボボ州日系人会日本語講座	日本語教材寄贈
2008	ベネズエラ中央大学・語学部日本語コース	日本語教材寄贈
2008	ポリバル州日系人会日本語講座	日本語教材寄贈
2008	国立シモン・ボリバル大学市民講座	日本語教材寄贈
2008	ロス・アンデス大学文学部フンダイディオマス	日本語教材寄贈
2009	カラカス日本人会日本語講座	日本語教材寄贈
2009	国立シモン・ボリバル大学外国語学科	日本語教材寄贈
2009	ロス・アンデス大学文学部フンダイディオマス	日本語教材寄贈
2009	国立カラボボ大学基金	日本語教材寄贈
2012	ベネズエラ日本語文化学校	教材購入

3.6) 出講・派遣実績

3.6.1) JF専門家

▶ 出講実績

年度	訪問先/研修会名	テーマ/内容
2005	日本語教育巡回指導	自動詞と他動詞の教え方
2006	日本語教育巡回指導	文法(助詞の教え方)

3.6.2) JICAボランティア⁶⁶

派遣実績なし。

⁶⁵ 参考: 「平成29年度公募プログラムガイドライン」 www.jpf.go.jp/j/program/dl/guidelines_j_2017.pdf

⁶⁶ JICAナレッジサイト「国別派遣概況【中南米】※外部公開用※」

4. 行動計画

4.1) 現状認識

【地理的状況】

日本の約2.4倍の広さがあり、日本語教育機関は、カラカス首都圏だけでなく、バレンシア、マラカイボ、メリダ、シウダード・グアヤナ(プエルト・オルダス)などの地方にも点在している(☞1.日本語教育機関分布状況)。

【日本語教育の沿革】

計画移住はなく、1978年に在ベネズエラ日本国大使館に日本語講座が開設された(現在閉鎖中)のが、ベネズエラの日本語教育の始まり。1977年に大学当局からの要請を受け、大使館援助の下、1978年に私立メトロポリターナ大学言語学科で日本語コースが開講された(現在閉鎖)。その後、主に高等教育機関を中心に日本語講座が開講されていったが、現在も開講されているのは、国立シモン・ボリバル大学(☞3-2-2)のみである。カラカス首都圏で行われている日本語講座の一部では、日系人子弟も日本語を学んでいるが、規模は限定的で、外国語としての日本語教育が主流である。

【日本語教育の全体的状況】

2015年のJF日本語教育機関調査では、機関数12、教師数35、学習者数399で、シモン・ボリバル大学以外は、その他の教育機関である。2012年と比べ、機関数、教師数、学習者数は概ね維持されているが、高等教育機関で学ぶ学習者は減少しており、その他の教育機関の学習者が、全体の90%強を占めている(☞3-1)。JLPT受験者数は、増加傾向にあり、学習者数に占める受験者数は南米スペイン語圏でもっとも高い(☞第一部4-3)。

【日本語学習の目的・理由】

目的・理由は、歴史・文学等への興味や日本への留学がもっとも高く、ついで、政治・経済や日本語そのものへの興味も高い(☞3-1-5)。成績優秀者が選ばれるJF日本語学習者訪日研修や、国費留学での日本留学を目指して日本語を学んでいる人も少なくない。

【日本語教育実施状況】

近年、ベネズエラ国内の情勢は不安定であるが、日本語教育上の課題として全体的に意識されている項目は見られない(☞3-1-6)。しかし、現地での聞き取り調査においては、日本語教材の入手は、日本との物価差や通関手続きの問題などがあり、容易ではない、また、機関によっては、施設、設備・機器の状況に支障があるとの声が聞かれた。さらに、日本人日本語教師が治安の悪化を受け、日本に帰国したため、スカイプなどのオンラインツールを利用して授業を行っているなど、通常通り、対面授業を実施するのが困難な状況もあるようである。

【中核機関／主要機関】

中核機関はなく、基本的に大使館がイニシアチブをとり、教師会やシモン・ボリバル大学と協力しながら、JLPTなどの日本語教育関連事業を行っている(☞3-3)。

【ネットワーク状況】

日本語教育機関が各地にあり、かつこれまで、教師が一堂に会する機会がなかったため、国内の教師間のネットワークが弱い。教師の教授スキルのブラッシュアップを兼ね、合同研修実施などを通して教師間の横のつながりを強化することで、南米ネットワークの土台となる国内ネットワークの構築が望まれる。2015年と2016年の南米会議に出席しており、出席した教師や日本語教育関係者とのネットワークが構築されつつある。シモン・ボリバル大学は、長岡技術大学や東北大学と交流協定を締結しており、交流がある。

【教師養成、教師研修】

教師養成講座や機関はない。教師研修の機会として、JF訪日研修、ブラジルで行われている汎米研修があるが、教師数自体が多いわけではないため、積極的に利用されていない(☞3-5-1, 3-5-2)。

【公的派遣実績】

2005年と2006年の巡回指導の2回、JF専門家が出講(☞3-6-1)。JICA日本語教育ボランティアの派遣実績はなし(☞3-6-2)。2016年現在、情勢不安定のためJICAベネズエラ支所は事務所機能を縮小している。

【特記事項(最新動向など)】

2018年は日・ベネズエラ外交関係80周年、日系移民90周年を迎える。

現在、国内情勢が不安定で、現在カラカス首都圏の危険レベルは、レベル2「不要不急の渡航は止めてください」になっている。

4.2) 方針と具体策

当面は、政治情勢を見ながら以下の方針に従うが、今後の情勢変化に柔軟に対応し、適切に方針を変更する。

(1) 当面、オンラインツールを利用した**日本語学習者の裾野拡大**を図るとともに、**その他の教育機関での日本語学習者数を維持**する。

- イ) 大使館が、引き続き日本文化普及事業、日本語教育関連事業を積極的に実施するとともに、必要に応じてJF開発のオンラインコンテンツの広報を行う。
- ロ) 各日本語教育機関・教師が、状況に応じてオンラインツールを活用するなどしながら、学習者のニーズに応える形で、可能な限り日本語講座を実施運営する。
- ハ) FJSP・MCは、大使館・教師会と連携のもと、JF開発のオンラインコンテンツに関する情報提供や、助言等を行う。

(2) **国内の教師間および機関同士のネットワーク構築と強化**を図るとともに、教師会の中核機関としての機能拡大を目指す。

- イ) 大使館と教師会が協同で、学習者奨励活動、教師研修等を企画、実施する。将来的に、教師会主導で教師研修会や弁論大会が実施できる体制を整える。
- ロ) FJSP・MCは、大使館・教師会と連携のもと、必要に応じて教師研修への専門家出講(巡回指導)、助言等を行う。

(3) オンラインツールを活用し(SNS、ビデオ会議システム、JF開発オンラインコンテンツ等)、南米各国、日本、FJSP、南米以外のスペイン語圏の国々との**ネットワークを構築し、強化**する。

- イ) 日本語教育機関・教師は、CBLJ主催の汎米研修、JF訪日研修、JF助成を積極的に利用するとともに、南米スペイン語圏日本語教育連絡会議参加やSNSの利用を通じて、中南米各国とのネットワークを強化する。
- ロ) FJSP・MCは、オンラインツールを活用し(SNS、ビデオ会議システム、JF開発オンラインコンテンツ等)、情報共有およびネットワーキング支援を行う。